

社会資本総合整備計画
都市再生整備計画 事後評価シート
中野市地区

平成30年 3 月

長野県中野市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県		市町村名		中野市		地区名		中野市地区			面積	11,206ha	
交付期間	平成24年度～平成28年度		事後評価実施時期		平成29年度		交付対象事業費		2,487.5百万円	国費率	0.379			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路 地域生活基盤施設 ・道路改良(16路線)、歩道整備(3路線)、道路舗装(4路線) ・多目的防災広場整備、耐震補強事業(中野市中央公民館)、非構造部材耐震化事業(日野小学校屋内運動場、平野小学校屋内運動場、倭小学校屋内運動場、豊井小学校屋内運動場)											
		提案事業	地域創造支援事業 ・保育所整備(みよし保育園、西町保育園)											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	道路 道路 地域生活基盤施設 地域生活基盤施設 ・若宮荒川線(道路舗装) ・毛野川米山線(道路舗装) ・駅前空間整備 ・中野市市民会館(耐震補強事業)				若宮荒川線(舗装):工法変更により単独事業での修繕工事として実施 毛野川米山線(舗装):上水道管更新工事の計画が浮上したことにより事業中止 駅前空間整備:財政事情の悪化により事業中止 中野市市民会館(耐震補強):市役所本庁舎建設と合わせ、建設計画を見直すこととしたため事業中止				若宮荒川線(舗装):一部の指標に関連するが、数値目標は据え置く 毛野川米山線(舗装):一部の指標に関連するが、数値目標は据え置く 駅前空間整備:影響なし 中野市市民会館(耐震補強):指標1の数値目標を下方修正			
		提案事業	なし											
	新たに追加した事業	基幹事業	道路(道路改良) ・篠井間山線、平野1号線、延徳7号線 道路(歩道整備) ・三好町線、中野26号線、中町線(中)その2				道路改良:地域での意見交換会及び通学路等の緊急合同点検結果を受け追加 歩道整備:通学路等の緊急合同点検結果を受け追加				道路改良:一部の指標に関連するが、数値目標は据え置く 歩道整備:一部の指標に関連するが、数値目標は据え置く			
		提案事業	なし											
交付期間の変更	当初	平成24年度～平成28年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響										
	変更													
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	指標1	地震時の避難者収容施設耐震化率	%	92.0	H23	96.0	H26	---	100.0	○	あり	中野市中央公民館耐震補強工事を実施するとともに、各地域の居住人口を考慮した避難所施設の見直しを行った結果、有事の際に避難者を収容する施設の耐震化率100%を達成できた。	—	
指標2	道路網や駐車場など自動車の利用しやすさ満足度	点	-0.01	H22	0.03	H28	0.02	0.09	○	あり	各地域の住民の意見を聞くとともに、通学路等の緊急合同点検等を実施し、安心・安全で利用しやすい道路網の形成のために必要な整備計画としたため、全市民を対象とした調査においても高い満足度を得ることができた。	—		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	その他の数値指標1	指定緊急避難場所面積(屋外)	m ²	257,217	H23				265,849			従来の指定緊急避難所として指定されている施設の適正な管理に努めるとともに、当該交付金事業にて廃校となった旧中野高校跡地を多目的防災広場として整備し、有事の際の避難場所として活用できたことは交付金の利点である。	—	
その他の数値指標2	災害発生時の自主防災対策に対する満足度	点	-0.17	H22				-0.09			当該交付金事業で整備した多目的防災広場整備、中央公民館耐震補強工事、学校施設の非構造部材耐震化工事の実施による効果のほか、防災に関する各種啓発事業の取り組みにより防災対策に対する満足度の向上が促進している。	—		
その他の数値指標3	避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率	%	0.0	H23				100.0			避難所指定されている学校施設の構造体の耐震化は完了しているが、構造体とは別に非構造部材の耐震化が図られていなかった4施設の非構造部材耐震化工事を実施した。避難者等にとって安全な避難施設であるという安心感を与えることができ、災害に強いまちづくりに寄与している。	—		
4)定性的な効果発現状況	・道路幅員が狭隘なため自動車の通行に支障をきたしていた道路が改良され、避難所や幹線道路へアクセスしやすい道路になったことは、当該交付金の効果として評価できる。 ・歩道整備については、段差が解消されたことや歩道幅員が拡幅された結果、生徒・児童や高齢者等にとって通行しやすいやさしい歩道が実現し、安全性が向上するといった効果がある。 ・多目的防災広場が整備されたことに伴い、これまで小学校区単位の持ち回り開催としていた総合防災訓練を全市民参加型の防災フェアとして多目的防災広場で実施した。防災・減災に対する意識醸成が図られたとともに、広場が有事の際の避難場所として認知されるなど、市民から高い評価を得ることができた。													
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	市民意識調査報告書によるモニタリング			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	モニタリング同様に毎年度の市民意識調査報告書により確認する。				
	住民参加プロセス	各要素事業毎の事業説明会			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	今後も地域住民と協力・連携し、災害に強いまちづくりの形成を図る。				
持続的なまちづくり体制の構築	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				—						

様式2-2 地区の概要

中野市地区(長野県中野市) 都市再生整備計画の成果概要

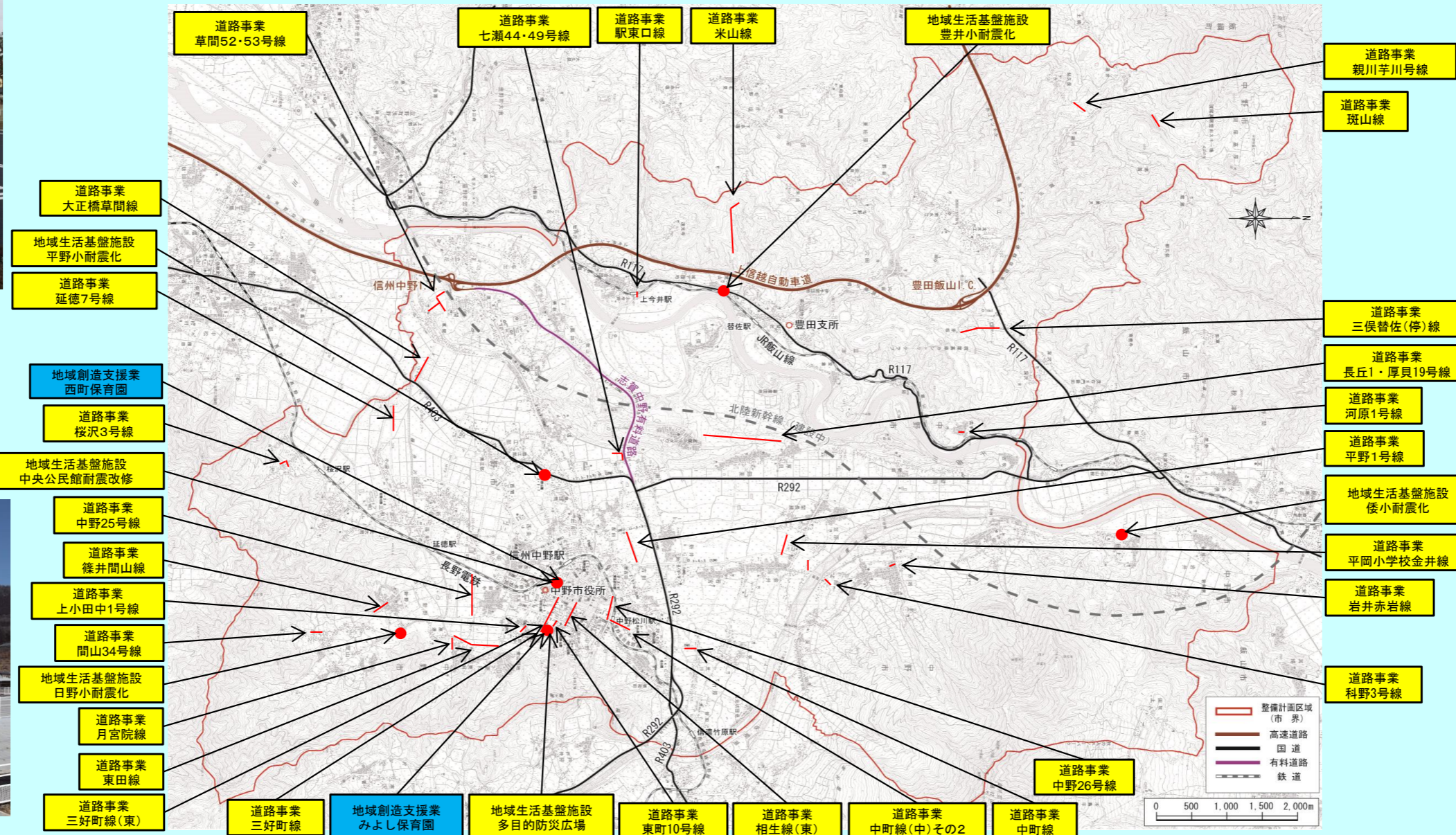
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標: 機能的できめ細かな安全・安心なまちづくり 目標1: 災害に強いまちづくりを推進する。 目標2: 幹線道路や避難施設等にアクセスしやすい道路整備や市街地の歩道整備を推進する。	地震時の避難者収容施設耐震化率	%	92.0	H23	96.0	H26	100.0	H28
	道路網や駐車場など自動車の利用しやすさ満足度	点	-0.01	H22	0.03	H28	0.09	H29
	指定緊急避難場所面積(屋外)	m ²	257,217	H23	---	---	265,849	H28
	災害発生時の自主防災対策に対する満足度	点	-0.17	H22	---	---	-0.09	H29
	避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率	%	0.0	H23	---	---	100.0	H28



【地域創造支援事業】
西町保育園(現ひまわり保育園)



【地域創造支援事業】
みよし保育園(現さくら保育園)



【道路事業】
市道中野26号線歩道整備



【地域生活基盤施設事業】
多目的防災広場整備

まちの課題の変化

- ・中野市中央公民館の耐震改修及び学校施設の非構造部材耐震改修が実施され、災害時の避難施設としての機能が強化された。
- ・19路線にわたる道路改良事業を実施したことで、避難施設や幹線道路へのアクセス道路の安全性の向上、走行性の改善が図られた。
- ・三好町線、相生町線、中野26号線、中野線の歩道整備により段差解消等が図られ、子ども、高齢者、障がいのある方々にも、歩きやすいやさしい歩道づくりが促進された。
- ・中心市街地に災害時の避難者支援の拠点となる多目的防災広場が整備され、防災対策の機能が強化された。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・市民が利用しやすい道路整備の推進が図られたが、拡幅等の改良要望がある路線もあるため、引き続き道路整備を進める必要がある。
- ・市街地周辺地域における急激な宅地開発等の進展により、子どもや高齢者等の安全確保に資する歩道整備を進める必要がある。
- ・避難所指定はされていないが、災害時に大きな役割を果たす市民会館など、多くの市民が利用する公共施設の老朽化が進んでおり、将来的な人口動態を考慮した計画的な整備が必要である。
- ・避難施設の耐震化、主たる避難施設や幹線道路へのアクセス道路の整備が実施されたので、有事の際に備えた適切な維持管理を図る。
- ・避難者支援の拠点となる多目的防災広場が整備されたので、今後は防災・減災に対する啓発活動を推進する。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標「地震時の避難者収容施設耐震化率」の数値目標について、耐震化率100%を目指す。	数値目標を96%に下方修正。	非耐震の避難施設である中野市民会館について、耐震補強工事を実施する予定であったが、市役所新庁舎建設と合わせ建設計画を見直すこととし、当該交付金事業での実施を見送ったため、数値目標を下方修正した。
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	東町10号線	50	L=141m	67	L=140m	隣接するグラウンドの有効面積をより多く確保するため、プレキャストL型擁壁を使用したことによる事業費増	影響なし	●	
	上小田中1号線	101	L=195m	98	L=193m	事業精査による事業費及び延長の減	影響なし	●	
	長丘1号・厚貝19号線	142	L=1,220m	117	L=1,220m	事業精査による事業費減	影響なし	●	
	月宮院線	6	L=50m	3	L=67m	コスト縮減による事業費減 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	平岡小学校金井線	52	L=400m	28	L=415m	埋蔵文化財調査が不要になったことによる事業費減 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	岩井赤岩線	11	L=50m	7	L=69m	コスト縮減による事業費減 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	間山34号線	27	L=180m	20	L=170m	事業精査による事業費及び延長の減	影響なし	●	
	七瀬44・49号線	30	L=310m	12	L=95m	一部区間を交付金事業から市単独事業に変更したことによる事業費及び延長の減	影響なし	●	
	草間52・53号線	27	L=650m	28	L=735m	埋設支障物の撤去・処分が発生したことによる事業費増 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	桜沢3号線	31	L=50m	21	L=51m	事業精査による事業費減	影響なし	●	
	科野3号線	34	L=140m	35	L=159m	事業精査による事業費及び延長の増	影響なし	●	
	駅東口線	7	L=50m	11	L=50m	隣接するJR上今井駅の駐車場面積が減少することから、土羽構造による用地取得を土留擁壁による施工に変更したことによる事業費増	影響なし	●	
	斑山線	15	L=110m	23	L=100m	落石防止施設の詳細設計により、事業延長が減工となったが、工法を見直したことによる事業費増	影響なし	●	
	河原1号線	5	L=30m	3	L=58m	流末排水の位置を変更したことにより排水路の施工延長が増工となったが、計画幅員をW=4.0(5.0)からW=3.0(4.0)mに変更したことによる事業費減	影響なし	●	
親川芋川線	105	L=350m	59	L=306m	地質調査の結果、その対策工法検討に時間を要することになったため、一部区間を当該計画から削除したことによる事業費及び延長の減	影響なし	●		

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	米山線	40	L=136m	42	L=1,058m	地域住民の避難者収容施設である豊井小学校への唯一のアクセス道路と言える重要な道路であり、現地踏査の結果、改良が必要な箇所増加による延長の増	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
	三好町線	—	なし	41	L=225m	平成25年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
	篠井間山線	—	なし	70	L=132m	平成25年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
	平野1号線	—	なし	96	L=543m	平成25年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
	東田線	15	L=850m	36	L=830m	工法変更による事業費増 現地踏査による延長減	影響なし	●	
	中野25号線	18	L=600m	35	L=672m	工法変更による事業費増 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	大正橋草間線	42	L=380m	17	L=380m	工法変更による事業費減	影響なし	●	
	若宮荒川線	25	L=700m	0	—	平成28年12月に計画変更して削除。 工法変更により、市単独事業での修繕工事としたため、事業削除。	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。		
	毛野川米山線	29	L=1,200m	0	—	平成26年3月に計画変更して削除。 上水道管更新工事の計画があるため、事業中止。	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。		
	三俣替佐(停)線	27	L=650m	24	L=740m	コスト縮減による事業費減 現地踏査による延長増	影響なし	●	
	相生町線(東)	73	L=340m	62	L=331m	コスト縮減による事業費減 現地踏査による延長減	影響なし	●	
	三好町線(東)	78	L=310m	125	L=425m	やさしい歩道整備計画に基づいて整備を進めているが、本路線及び整備済路線の間に未整備となる区間が生じるため、一連区間としての整備計画としたことによる事業費及び延長の増	影響なし	●	
	中町線	20	L=200m	25	L=203m	事業精査による事業費及び延長の増	影響なし	●	
	中野26号線	—	なし	76	L=330m	平成25年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
	中町線(中)その2	—	なし	49	L=370m	平成25年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	延徳7号線	—	なし	49	L=457m	平成26年3月に計画変更して追加	指標2「道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
地域生活基盤施設	駅前の空間整備	100		0	—	平成27年12月に計画変更して削除。 財政事情の悪化により事業中止	影響なし		
	多目的防災広場整備	169	7,000㎡	262	7,500㎡	当初旧中野高校跡地東側に多目的 防災広場を整備する計画であった が、市民会館移転用地として、選定さ れたことから、跡地西側に整備するこ とに伴う事業量及び事業費の増	影響なし	●	
	中野市市民会館	496	ホール棟:2,157㎡ 議会議室棟:1,127㎡	0	—	平成26年3月に計画変更して削除。 市役所新庁舎建設と合わせ、建設計 画を見直すこととした。	指標1「地震時の避難者収容施設耐震化率」に関連し、目標値の 100%を96%に下方修正。		
	中野市中央公民館	63	2,625㎡	68	2,625㎡	避難施設の機能強化のため、非常用 自家発電装置の更新工事を追加した ことによる事業費増	影響なし	●	
	日野小学校屋内運動場	15	838㎡	21	838㎡	避難施設の機能強化のため、天井の 改修工事とあわせ、非構造部材の耐 震改修工事を追加したことによる事業 費増	影響なし	●	
	平野小学校屋内運動場	19	1,003㎡	24	1,003㎡	避難施設の機能強化のため、天井の 改修工事とあわせ、非構造部材の耐 震改修工事を追加したことによる事業 費増	影響なし	●	
	倭小学校屋内運動場	14	820㎡	23	820㎡	避難施設の機能強化のため、天井の 改修工事とあわせ、非構造部材の耐 震改修工事を追加したことによる事業 費増	影響なし	●	
	豊井小学校屋内運動場	17	805㎡	21	805㎡	避難施設の機能強化のため、天井の 改修工事とあわせ、非構造部材の耐 震改修工事を追加したことによる事業 費増	影響なし	●	
高質空間形成施設								●	
高次都市施設								●	
既存建造物活用事業								●	

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造支援事業	みよし保育園	518	1,500㎡	509	1,613㎡	詳細設計による建築面積の増 コスト縮減による事業費減	影響なし	●	
	西町保育園	282	1,300㎡	282	1,433㎡	詳細設計による建築面積の増	影響なし	●	
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
屋内運動場非構造部材耐震化事業(防災機能強化)		中野小学校、延徳小学校、高丘小学校、 長丘小学校、平岡小学校、科野小学校、 永田小学校、南宮中学校、中野平中学 校、高社中学校、豊田中学校	170	160	平成25年7月17日～ 平成27年11月5日	平成25年4月18日～ 平成27年10月30日	計画通りに実施。災害時に避 難所に指定されている屋内運 動場の非構造部材の耐震化が 図られた。	学校環境改善交付金を活用 し、11小中学校で実施。
防災行政無線(同報系)デジタル化事業		市内全域	755	702	平成28年6月21日～ 平成30年3月24日(予定)	平成28年6月21日～ 平成30年3月24日(予定)	計画通りに実施中。豊田地域 のデジタル化が完了した。	緊急防災・減災事業債を活用 し、事業実施。
防災備蓄品整備事業		防災備蓄品購入	1.4	1.4	平成29年3月8日～ 平成29年3月28日	平成29年3月8日～ 平成29年3月28日	計画通りに実施。災害時の避 難者対応の強化が図られた。	
道路ストック総点検事業		市内全域	15	15	平成25年度～平成26年度	平成25年度～平成26年度	計画通りに実施。道路ストック 総点検により、道路施設の異 常・変状を確認できた。	防災・安全交付金を活用 し、事業実施。

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無		
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	数値	モニタリング	事後評価	あり	なし	
指標1	地震時の避難者収容 施設耐震化率	%	-	-	92.0	H23	96.0	H26	モニタリング			モニタリング				
									事後評価	確定 ●	100.0	事後評価	○			
指標2	道路網や駐車場など自 動車の利用しやすさ満 足度	点	-0.09	H17	-0.01	H22	0.03	H28	モニタリング	H27	0.02	モニタリング	△			
									事後評価	確定 ●	0.09	事後評価	○			
指標3	—	—	—	—	—	—	—	—	モニタリング			モニタリング				
									事後評価	確定 ●	—	事後評価	—			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	中野市中央公民館耐震補強工事を実施するとともに、各地域の居住人口を考慮し、災害時に避難者を収容できる施設の見直しを進めた結果、避難収容施設耐震化率100%を達成できた。	
指標2	各地域での意見交換会などを通し、住民ニーズの把握に努め、適宜計画変更反映させることで、目標値を大きく上回る成果をあげることができた。	
指標3	—	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)	
			基準年度	基準年度	従前値	基準年度	数値(ウ)	数値(ウ)	数値(ウ)			
その他の数値指標1	指定緊急避難場所面積(屋外)	m ²	平成29年度に改訂を予定している中野市地域防災計画の指定緊急避難場所面積を集計する。	---	---	257,217	H23	モニタリング			地区内で実施した防災関連事業に伴う効果として有事の際の指定緊急避難場所の面積の増加が考えられるとともに、本計画の各種事業が実施されたことにより、現状の地域特性を考慮した避難施設等の見直しに繋がったことは、安心・安全な災害に強いまちづくりの指標としてふさわしいと考える。	指標1を補完して、安心・安全な災害に強いまちづくりの成果を説明する
								事後評価	確定 ●	265,849		
その他の数値指標2	災害発生時の自主防災対策に対する満足度	点	平成29年7月に実施した市民意識調査の結果を基に従前値と評価値を把握する。	-0.23	H17	-0.17	H22	モニタリング	H27	-0.13	安心・安全な災害に強いまちづくりの形成には道路や避難所等のハード整備だけでなく、避難体制や災害への備えなど住民の防災意識の高まりが重要である。防災訓練や啓発事業の推進により自主防災に対する意識醸成が図られることからふさわしい指標と考える。	指標1を補完して、安心・安全な災害に強いまちづくりの成果を説明する
								事後評価	確定 ●	-0.09		
その他の数値指標3	避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率	%	中野市地域防災計画で避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率を算出する。	---	---	0.0	H23	モニタリング			地区内の避難所指定されている学校施設の構造体の耐震化は完了しているが、有事の際に構造体とは別に非構造部材の耐震化は、避難対象者等への安心・安全な意識を与えることから、災害に強いまちづくりの指標としてふさわしいと考える。	指標1を補完して、安心・安全な災害に強いまちづくりの成果を説明する
								事後評価	確定 ●	100.0		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・道路幅員が狭隘なため自動車の通行に支障をきたしていた道路が改良され、避難所や幹線道路へアクセスしやすい道路になったことは、当該交付金の効果として評価できる。
- ・歩道整備については、段差が解消されたことや歩道幅員が拡幅された結果、生徒・児童や高齢者等にとって通行しやすいやさしい歩道が実現し、安全性が向上するといった効果がある。
- ・多目的防災広場が整備されたことに伴い、これまで小学校区単位の持ち回り開催としていた総合防災訓練を全市民参加型の防災フェアとして多目的防災広場で実施した。防災・減災に対する意識醸成が図られたとともに、広場が有事の際の避難場所として認知されるなど、市民から高い評価を得ることができた。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
市民意識調査報告書によるモニタリング	予定どおり実施した	【実施頻度】毎年度1回 【実施時期】毎年度7月頃 【実施結果】採用した指標1は中野市により毎年度、数値が整理されているものでモニタリングを容易に実施することができ、かつ、交付期間途中に供用した事業の効果を確認することができた。	モニタリング同様に毎年度の市民意識調査報告書により確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
各要素事業毎の事業説明会	予定どおり実施した	【実施頻度】各事業毎実施 【実施時期】事業計画時 【実施結果】各事業共に住民の要望・意見を聞いた上で合意形成を図ったため、事業推進にあたり地元調整が円滑に進捗したとともに、地域住民と協力して災害に強いまちづくりを進めることができた。	今後も地域住民と協力・連携し、災害に強いまちづくりの形成を図る。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名： 組織の概要	
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	関係各課職員 (道路河川課、保育課、学校教育課、 中央公民館、危機管理課、政策情報課)	第1回：平成29年10月12日 第2回：平成29年11月22日	政策情報課(都市再生整備計画担当課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	その他の数値指標1	その他の数値指標2	その他の数値指標3					
指標名		地震時の避難者収容施設耐震化率	道路網や駐車場など自動車の利用のしやすさ満足度	指定緊急避難所面積(屋外)	災害発生時の自主防災対策に対する満足度	避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	(道路改良)東町10号線	—	中野市中央公民館耐震補強工事を実施するとともに、各地域の居住人口を考慮した避難所施設の見直しを行った結果、有事の際に避難者を収容する施設の耐震化率100%を達成できた。	○	各地域の住民の意見を聞くとともに、通学路等の緊急合同点検等を実施し、安心・安全で利用しやすい道路網の形成のために必要な整備計画としたため、全市民を対象とした調査においても高い満足度を得ることができた。	—	従来の指定緊急避難所として指定されている施設の適正な管理に努めるとともに、当該交付金事業にて廃校となった旧中野高校跡地を多目的防災広場として整備し、有事の際の避難場所として利活用できたことは交付金の利点である。	—	当該交付金事業で整備した多目的防災広場整備、中央公民館耐震補強工事、学校施設の非構造部材耐震化工事の実施による効果のほか、防災に関する各種啓発事業の取り組みにより防災対策に対する満足度の向上が促進している。	—	避難所指定されている学校施設の構造体の耐震化は完了しているが、構造体とは別に非構造部材の耐震化が図られていなかった4施設の非構造部材耐震化工事を実施した。避難者等にとって安全な避難施設であるという安心感を与えることができ、災害に強いまちづくりに寄与している。
	(道路改良)上小田中1号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)長丘1号・厚貝19号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)月宮院線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)平岡小学校金井線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)岩井赤岩線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)間山34号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)七瀬44・49号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)草間52・53号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)桜沢3号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)科野3号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)駅東口線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)斑山線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)河原1号線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)親川芋川線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)米山線	—		○		—		—		—	
	(歩道整備)三好町線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)篠井間山線	—		○		—		—		—	
	(道路改良)平野1号線	—		◎		—		—		—	
	(道路舗装)東田線	—		○		—		—		—	
(道路舗装)中野25号線	—	○	—	—	—						
(道路舗装)大正橋草間線	—	○	—	—	—						

基幹事業	(道路舗装)三俣替佐(停)線	—	○	—	—	—	—
	(歩道整備)相生町線(東)	—	◎	—	—	—	—
	(歩道整備)三好町線(東)	—	○	—	—	—	—
	(歩道整備)中町線	—	○	—	—	—	—
	(歩道整備)中野26号線	—	◎	—	—	—	—
	(歩道整備)中町線(中)その2	—	◎	—	—	—	—
	(道路改良)延徳7号線	—	○	—	—	—	—
	(地域生活基盤施設)多目的防災広場整備	—	—	◎	◎	—	—
	(地域生活基盤施設)中野市中央公民館	◎	—	—	○	—	—
	(地域生活基盤施設)日野小学校屋内運動場	—	—	—	○	◎	—
	(地域生活基盤施設)平野小学校屋内運動場	—	—	—	○	◎	—
(地域生活基盤施設)倭小学校屋内運動場	—	—	—	○	◎	—	
(地域生活基盤施設)豊井小学校屋内運動場	—	—	—	○	◎	—	
提案事業	(地域創造支援事業)みよし保育園	—	○	—	—	—	—
	(地域創造支援事業)西町保育園	—	○	—	—	—	—

※指標改善への貢献度

◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。

○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。

△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に

貢献しなかった。

—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確

今後の活用	今後も市民の意見を聞いて避難所の適正な維持管理に努め、災害に強いまちづくりを推進する。	今後も市民の意見を聞いて道路整備・維持管理等に努め、交通環境の良い道路網の形成を図る。	今後も市民の意見を聞いて避難所の適正な維持管理に努め、災害に強いまちづくりを推進する。	防災フェア等の実施など、防災・減災に関する啓発事業の推進と、有事の際に必要な備蓄品等の適正管理と整備に努め、官民一体となった防災対策の推進を図る。	今後も市民の意見を聞いて避難所の適正な維持管理に努め、災害に強いまちづくりを推進する。
-------	---	---	---	---	---

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	関係各課職員 (道路河川課、保育課、学校教育課、中央公民館、危機管理課、政策情報課)	第1回：平成29年10月12日 第2回：平成29年11月22日	政策情報課(都市再生整備計画担当課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
避難所となる公共施設の耐震化	中野市中央公民館の耐震改修及び学校施設の非構造部材耐震改修が実施され、災害時の避難施設としての機能が強化された。		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難者収容施設の耐震化は本計画により推進されたが、避難所以外の公共施設において耐震化されていない施設がある。特に、市民会館など多くの市民が利用する施設であるため、災害に強いまちづくりの形成にあたり整備が必要である。 ・生活や災害時の動線空間として避難施設等へのアクセス道路や市街地及びその周辺地域の歩道整備が本計画により推進されたが、道路改良や歩道の段差解消が必要な箇所がまだ残されている。
避難施設や幹線道路に通じるアクセス道路の整備	19路線にわたる道路改良事業を実施したことで、避難施設や幹線道路へのアクセス道路の安全性の向上、走行性の改善が図られた。	市民が利用しやすい道路整備の推進が図られたが、拡幅等の改良要望がある路線もあるため、引き続き道路整備を進める必要がある。	
中心市街地及びその周辺地域における子ども、高齢者、障がいのある方等への安全な歩道整備の推進	三好町線、相生町線、中野26号線、中町線の歩道整備により段差解消等が図られ、通行の安全性が向上した。	市街地周辺地域における急激な宅地開発等の進展により、子どもや高齢者等の安全確保に資する歩道整備を進める必要がある。	
災害時の救助活動や復旧作業及び避難者の支援活動等の拠点となる防災施設の整備	中心市街地に災害時の避難者支援の拠点となる多目的防災広場が整備された。	避難所指定はされていないが、災害時に大きな役割を果たす市民会館など、多くの市民が利用する公共施設の老朽化が進んでおり、将来的な人口動態を考慮した計画的な整備が必要である。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	避難施設の耐震改修による機能強化	避難施設の耐震化が図られたので、維持管理に努める。	維持管理業務
	避難施設や幹線道路へのアクセス道路整備	道路整備が実施されたので、維持管理に努める。	維持管理業務
	市街地の歩道整備	歩道整備が実施されたので、維持管理に努める。	維持管理業務
	防災拠点の整備	避難者支援の拠点となる多目的防災広場が整備されたので、今後は防災・減災に対する啓発活動を推進する。	多目的防災広場の維持管理業務 防災・減災に関する啓発イベントの開催

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	避難施設や幹線道路へのアクセス道路整備	避難施設等へのアクセスがスムーズにできるよう道路整備を図る。	・道路拡幅工事 ・道路舗装工事
歩道の段差解消	お年寄り、子どもまた障がいのある方に安全で、安心して利用できる歩道にするために歩道整備や段差解消を図る。	・歩道の整備 ・歩道段差解消工事	

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5－参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

残された課題はあるものの、災害時の拠点施設やきめ細かな道路・歩道整備が推進されたことで、災害に強いまちづくり基盤の形成については、本計画の実施により従前と比較し大きく進展した。今後のまちづくりの課題としては、福祉・医療・教育文化施設等の集約化や公共交通との連携を図り、コンパクトなまちづくりや、人々が中心市街地に集える空間づくりが必要である。

添付様式5－④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2－①、2－②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2－①、2－②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度					予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	地震時の避難者収容施設耐震化率	%	92.0	H23	96.0	H26	確定 ●	100.0	○	あり	→		
							見込み			なし			
指標2	道路網や駐車場など自動車の利用しやすさ満足度	点	-0.01	H22	0.03	H28	確定 ●	0.09	○	あり	→		
							見込み			なし			
指標3							確定			あり	→		
							見込み			なし			

その他の数値指標1	指定緊急避難場所面積(屋外)	㎡	257,217	H23	/	/	確定 ●	265,849	/	/	→		
							見込み						
その他の数値指標2	災害発生時の自主防災対策に対する満足度	点	-0.17	H22	/	/	確定 ●	-0.09	/	/	→		
							見込み						
その他の数値指標	避難所に指定されている学校施設の非構造部材耐震化率	%	0.0	H23	/	/	確定 ●	100.0	/	/	→		
							見込み						



添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	指標に関するモニタリングを実施したことにより、交付期間中に供用した事業の効果発現状況を確認することができた。	毎年度データが得られる指標を設定するとモニタリングが容易となるため、指標を設定する際には計画途中の計測のことを考慮のうえ、設定することが望ましい。
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		数値目標の達成に向け、当初のまちづくり方策の検討時において、より実行性のある計画立案の必要性がある。
	うまくいかなかった点	指標(数値目標)の達成のために多面的な事業計画を策定したが、財政事情の悪化や他事業との兼ね合いの関係上、計画実行できない事業があった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	住民との現地調査や意見交換会を重ねた結果、住民との合意形成が図られ、事業がスムーズに実施された。本計画実施がきっかけとなり、市民の防災に対する意識醸成が図られた。	まちづくり活動には、地域住民の参加が不可欠であり、地元住民や各種団体との連携や協働を十分行うことでより効果的なまちづくり活動が可能となる。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	採用した指標は、市が実施している市民意識調査にてモニタリングが容易に実施することができ、計画期間中の事業効果を確認することができた。	モニタリングが容易にできる指標の設定は、事業の進捗状況や改善を図るには有効である。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の都市再生整備計画事業の活用予定
 現時点では、次期計画の策定予定は無いが、都市計画マスタープランと連携した計画区域や目標の設定、必要な公共交通との連携施策等をまとめた「立地適正化計画」の策定作業を進めることとしており、都市機能の適正な配置誘導を検討する中で、都市再生整備計画事業の活用について検討する。

・今後、事後評価を予定する地区
 特に無し。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市公式ホームページに掲載	平成29年12月7日～ 平成30年1月5日	平成29年12月7日～ 平成30年1月5日	担当課へ意見書を持 参、郵送、FAX、電子 メールにより提出	政策情報課
広報掲載・回覧・個別配布	広報に市公式ホームページで 原案を公表している旨を掲載	平成29年12月7日発行 広報なかの12月号	平成29年12月7日～ 平成30年1月5日		
説明会・ワークショップ	---	---	---		
その他	政策情報課(本庁舎)、地域振興 課(豊田支所)で閲覧	平成29年12月7日～ 平成30年1月5日	平成29年12月7日～ 平成30年1月5日		

住民の意見	<p>【パブリックコメント結果】 意見数:無し</p>
-------	---------------------------------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	柳澤吉保(長野工業高等専門学校 環境都市工学科 教授) 伊藤利広(長野県北信建設事務所 整備課長)	平成30年1月25日	政策情報課 (都市再生整備計画担当課)	特になし	独自に設置
その他の委員	神田雄樹(中野市消防団 団長) 浦野紀夫(中野市身体障がい者福祉協会 会長)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が実施されたことが確認された。
	成果の評価	・指標2の満足度について、事業実施している地区とアンケート調査対象者の対比ができていないため、事業実施した地域の市民を調査対象とした方が正確な結果が得られるのではないかという意見があった。
	実施過程の評価	・地域の市民の意見を吸い上げることは良いことであるため、各事業毎の説明会やアンケート調査を継続実施した方がよいとの意見があった。 ・アンケート調査について、対象者を無作為抽出することもよいが、毎年、同一市民に調査を行う市民モニター制度のような方法も、事業効果や状況変化を追うことができ有用な調査方法であるとの意見があった。
	効果発現要因の整理	・特になし。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案の公表は妥当であると認められた。
	その他	・長丘1号・厚貝19号線道路改良について、国道292号線にアクセスする幹線道路として整備延長1,220mで道路拡幅が実施され完了しているが、整備箇所外で幅員狭隘な箇所が残っているため、地域住民等の意見聴取の上、検討して欲しいとの要望があった。 ・篠井間山線道路改良について、道路横断している砂防河川の桁下で、河川断面が狭隘な箇所があるため、県と連携し狭隘部解消を図って欲しいとの要望があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・「道路の安全性の向上、走行性の改善が図られた」と記載されているが、具体的な数値を用いて記載した方がよい。安全性向上であれば、事故件数の変化や、走行性の改善であれば、周遊時間や走行時間の変化など、具体的な指標で評価した方がより分かりやすいとの意見があった。 ・道路事業について、区間ではなく、中野市全体のネットワークとして事業計画を立てる視点を持って欲しいとの意見があった。
	フォローアップ	・特になし。
	その他	・緊急時の避難道路は複数あった方が良いことから、市民を上手く誘導できる迂回経路、代替経路の整理をしておくことが重要であるとの意見があった。 ・旧中野高校跡地の利活用について、市民会館建設との関連や財政的な問題はあると思うが、本格的に検討を進める際は早い段階から地域の方を入れて、行政と市民が協働でまちづくりについて検討した方がよいとの意見があった。 ・少子高齢化の進展にあわせて、バリアフリー化の推進が重要であるとの意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし。	